



物流情報の専門紙

カーゴニュース

http://www.cargo-news.co.jp info@cargo-news.co.jp sales@cargo-news.co.jp

毎週火・木曜日発行

本 社 株式会社 **カーゴ・ジャパン**
 発行所 東京都港区六本木4の5の10
 郵便番号 106-0032
 電 話 03(5771)2101
 F A X 03(5771)2100
 発行人 西村 旦
 購読料 6ヵ月 30,000円(送料込、)
 1ヵ年 54,000円(消費税別)
 郵便振替口座 00160-1-106892
 銀行振込 三菱UFJ銀行六本木(普)0012383
 みずほ銀行六本木(普)1082206
 (株)カーゴ・ジャパン

FOCUS

「ホワイト物流」賛同企業、1年で924社に

今後は減速か？ 課題は今後の実効性担保

○…物効法の認定が214件に＝国交省

○…物流業の新型コロナウイルス対策まとめ＝東京商工会議所

○…ビックカメラ、EC事業強化で物流拠点を増強

○…丸全昭和運輸が中ロット貨物の混載便を強化

○…日本通運、奥大山配送Cに自動フォークを導入

○…築港が名古屋で危険物倉庫5棟増設へ

○…苫小牧埠頭が道内最大級の大型冷凍・冷蔵庫竣工

○…ズームアップ 上場物流企業の株式時価総額

巣ごもり消費見込み宅配関連が上昇

○…3月の鉄道コンテナ各社が減少、19年度全体ではプラスに

○…レールのゆがみ測定装置を実用化へ＝JR貨物

○…宅配時の非接触配達を開始＝ラストワンマイル協組

○…ZMP、コロナ軽症者の宿泊施設に「CarriRO」

○…UPRがアシストスーツを無料レンタル

○…**風** ▼枝野幸男立憲民主党代表▼野口三郎鹿島タンク

ターミナル社長▼佐々木太郎Hacobi社長

○…国交省／東京都、CTの蔵置貨物の早期搬出を要請

○…**物流データ** 中堅倉庫の月別営業状況(本紙調査)

○…五輪延期でTDMなど1年後ろ倒し＝東京都

○…中小陸運業の労働生産性は4位＝未来投資会議

○…シーエックスカーゴが制服を刷新

○…大型物流施設、需要の主役はeコマース＝CBRE

○…**資料** 国際4空港の国際貨物取扱量

…26 …22 …19 …14 …12 …11 …10 …6 …20 …20 …18 …17 …16 …15 …13 …13 …12 …10 …9 …8 …7 …5

発売中!!

「物流事業者の詳細データ」と
「主要荷主企業302社の物流管理データ」

2020年版 物流総覧

これで日本の物流がわかります

第1章 日本の主要物流企業

▼本社所在地(Tel、Fax、HPアドレス) ▼設立年月▼資本金▼主要株主▼取引銀行▼従業員数▼売上高▼部門別比率▼当期純利益▼事業種目▼主要荷主▼主な事業所▼営業用施設・機器▼プロフィール▼役員一覧▼取得認証・認定資格

第2章 主要荷主企業302社の物流管理

▼物流管理部門▼物流コスト▼物流拠点▼輸送機関▼利用物流業者▼物流管理の特長

第3章 日本の物流の基礎データ

▼物流関連機関・団体▼荷主系物流会社(物流子会社)の一覧▼知っておきたい物流の基礎データ



○体 裁/A4判・本文約380頁
 ○発行日/2019年12月25日
 ○定 価/10,000円(消費税・送料別)
 ※2部以上の一括申込は割引制度あり。お問い合わせ下さい。
 ○編集・発行/カーゴニュース編集局
 お申込みは
 HP: http://www.cargo-news.co.jp
 FAX: 03-5771-2105
 申込書は当号の巻末にございます

DVDを作りますか？

会社PR 営業ツール リクルート 作業マニュアルや記念映像…

今、映像は、パソコンやタブレット、スマートフォンなど様々な媒体で手軽に見られるようになりました。口頭や冊子では伝えにくいことも、映像ならではの伝達効果で、スムーズなビジネスが展開されることも多いようです。

カーゴニュースでは、物流企業様や団体様向けにおよそ300本の映像制作実績があります。ご予算も様々、制作の仕方によっては、大量にパンフレットを印刷するよりもお安くなることもあります。ご興味のある方はぜひ一度お問い合わせください。ご相談だけでも結構です。弊社担当者が訪問させていただきます。

製作一例

☆物流機器A社

- ・本編4分
(キャンペーンプロモーション映像)
- ・制作期間1ヶ月
- ・ロケ2日(都内近郊)
- ・お客さまにてシナリオ作成
- ・ナレーション、音楽なし
- ・制作金額 約90万円

☆運送事業B社

- ・本編18分(企業プロモーション映像)
- ・制作期間12ヶ月
- ・ロケ5日(都内近郊5日)
- ・ナレーション、音楽、CG挿入
- ・制作金額 約340万円

一般的な制作事例

- ・本編12分(企業プロモーション映像)
- ・制作期間3ヶ月
- ・ロケ2日(都内近郊)
- ・弊社にてシナリオ作成
- ・ナレーション、音楽挿入
- ・制作金額 約170万円～240万円

※価格は制作期間やロケ日数など様々な状況で変わります。一度ご相談ください。

お問い合わせは…

カーゴニュース映像事業部 まで

TEL 03-5771-2101
cargo@cargo-news.co.jp



先進の3PL(サードパーティ・ロジスティクス)を提案します。

TONAMI
Logistics
SOLUTION
トナミ ロジスティクスソリューション

あらゆる物流ニーズに応えるチカラ
それが、トナミ ロジスティクスソリューション

TONAMI



トナミ運輸株式会社 <http://www.tonami.co.jp>

化学品・危険品物流サービスを ワンストップで提供



「ホワイ物流」推進運動



ポータルサイトを開設して周知活動

各社から提出された自主行動宣言で多かった取り組みは、「物流の改善提案と協力」で約750件、より具体的な項目で見る

賛同企業の業態別内訳

運輸業・郵便業	464
製造業	308
卸売業・小売業	87
情報通信業	18
複合サービス事業	14
建設業	7
サービス業(他に分類されない)	7
金融業・保険業	2
不動産業、物品賃貸業	2
学術研究・専門・技術サービス業	2
医療・福祉	1
電気・ガス・熱供給・水道業	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1
分類不能の産業	10
合計	924

※2020年3月末時点

取り組み項目で目立つ異常気象時の運行中止、パレット活用

企業数が559社だったことから、この半年間で365社が増えたことになる。

業態別の内訳は、運輸業・郵便業（荷主系物流事業者も含む）が464社、荷主企業側では製造業が308社、卸売業・小売業が87社となり、これで全体の9割以上を占めた。このほか、情報通信業が18社、複合サービス事業が14社、建設業が7社などとなっている。

「ホワイ物流」推進運動のポータルサイトが16日に公表した数字によると、自主行動宣言を提出した企業は924社となった。昨年9月末時点での賛同

企業数は559社だったことから、この半年間で365社が増えたことになる。

ただ、賛同企業の増加については、折からの新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が大きく制限される中で、企業数を増やしていくことは難しいとの見方が出ている。また、取り組みの実効性についても、

「ホワイ物流」推進運動の賛同企業数が今年3月末時点で、924社となった。国土交通省など関係省庁は昨年3月から、物流の持続性確保に向け「ホワイ物流」推進運動をスタート。全国の上場企業など約6300社に対し運動への参加などを求めてきたが、約1年で1000社近い企業から賛同を得たことになる。ただ、これからの2年目以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、経済活動の大きな低迷が予想される。賛同企業数の伸び悩みへの危惧が高まる中で、運動の実効性をどう確保していくかが課題となりそうだ。

と、「異常気象時等の運行の中止・中断等」の約530件、「パレット等の活用」の約470件などが目立っている。

コロナ禍の中で、運動をどう盛り上げていくか？

FOCUS

「ホワイ物流」賛同企業、1年で924社に

今後は減速か？ 課題は今後の実効性担保

風

コロナ禍でサプライチェーンの混乱が深まれば、今後物流への「しわ寄せ」が強まることも予想される。そもそも「ホワイト

物流」推進運動の趣旨自体が物流の持続性確保に向けた機運を醸成することであり、強制力や罰則規定はない。今後、予想さ

れる経済低迷の中において、「モラルサポート」以上の実効性をどう担保していけるかが問われそうだ。

目に見えないところで…

○：「トラック運輸産業で働く皆さんが不安を抱えながら、緊急事態宣言が出された後も社会の安定維持のために営業を続けていることで、国民の暮らしが支えられていることをしっかりと受け止めてはならない」と語るのは立憲民主党の枝野幸男代表。運輸労連が13日に行った緊急要請に対して答えた。「にもかかわらず、『ドライバーは感染している可能性がある』など誹謗中傷を受けて精神的にまいっているドライバーがいることも聞いている。目に見えないところで頑張っている方がいるからこそ社会が成り立っていることを伝えていきたい」と迅速な対応を約束していた。



枝野 幸男さん



野口 三郎さん

詰め替え作業にも意欲

○：「物流業者はやはり、施設」を持たなければならぬ。ただ、運ぶだけでなく、保管や流通加工などを一貫して請け負い、『物流はすべて任せてください』とお客様に提案できるようにできない」と話すのは、鹿島タンクターミナルの野口三郎社長。丸全昭和運輸グループのタンクターミナル事業会社として、11月には設立10周年を迎える。タンクターミナルは装置産業のひとつと言えるが、「危険物タンクの需要は旺盛で、引き合いが多い。ISOタンクコンテナの保管・加温の取り扱いも増えている」。今後は、「タンクとの相乗効果を狙い、一般取扱所を活用したドラムへの詰め替え作業にも取り組みたい」と意欲を見せる。

物流業界の最適化へ

○：「配車のアルゴリズムは生半可な知識と経験では難しいため、当社は創業から、配車の仕組みを作らないと決めていた。ライナロジクスは組み合わせ最適化に関する研究のアカデミックバックグラウンドを保有し、業務運用に耐えられる配車の仕組みがあるため、業務提携に至った」と話すのはHacobuの佐々木太郎社長兼CEO。15日に開いた合同オンライン会見で、同社とライナロジクスの業務提携についてコメントした。今後は、「当社のアプリケーションとライナロジクスのサービス連携をさらに強化するとともに、それぞれの強みを活かして物流業界全体を最適化するためのアクションをとっていく」と抱負を語った。



佐々木 太郎さん

在宅勤務支援！

期間限定で本紙全文をWebで公開中

www.cargo-news.co.jp

国交省

物効法の認定が214件に

貨客混載や中継輸送も支援対象に

待を寄せる。

国土交通省によると2016年10月から施行された改正物流

総合効率化法による事業認定が、3月末現在で214件とな

った。認定対象となる主な事業内容には「輸送網の集約」や

「輸配送の共同化」などの効率化・省力化事業や、トラック輸

送から鉄道・船舶への「モーダルシフト」による環境負荷低減

など3タイプの取り組みが中心となっている。

内訳（重複案件の延べ数）を

みると、輸送網集約が118件（55・1％）と半数以上を占

め、鉄道・船舶へのモーダルシフトが83件（38・8％）と約4

割。そのうち鉄道シフトが44件、船舶シフトが39件。共同輸

配送は約1割の21件（9・8％）で、貨客混載はモーダル

シフトに連携した取り組みも含めて10件が数えられる。

最近では認定対象の幅を広げ、企業間連携による効率化や

様々な工夫による業務効率化なども認定対象として検討するこ

とが始まっており、国交省総合政策局の飯塚秋成物流政策課長

は「物流業界の大きな課題である人手不足や生産性向上に向

け、これまでの3類型の認定案件に加え、幅広く認定を行うこ

とで効率化・省力化をより一層支援していく」と強調。人手不

足の深刻化を背景に「限られた物流リソースの活用がより一層

求められ、異業種間連携の取り組み拡大はますます重要」と期

これまでの異業種間の連携による認定は2件。そのうち、キ

ューピーとライオンの製品と日本パレットレンタルのパレット

輸送事業では、関東、四国、九州を結んでトレーラの固定利用

と船舶輸送を組み合わせ、ドライバー省力化やCO₂排出量削減を実現した。

また、サッポロビール、エバラ食品の製品と日本パレットレ

ンタルのパレットの輸送では、これまで各社が個別に行っていた輸送業務をサッポログループ物流が取りまとめ、10t車による一貫輸送に仕立て、効率化を実現した。

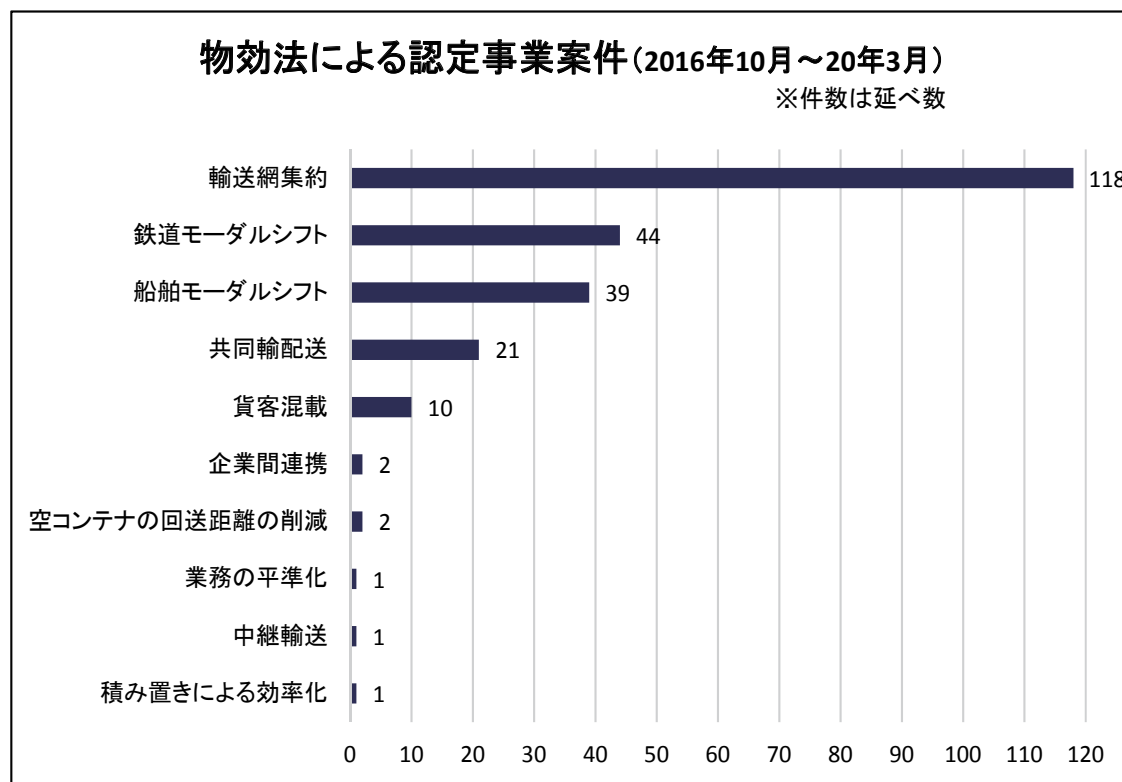
業務平準化や

荷待ち時間の削減も認定

業務平準化も物効法の認定対象。日本マクドナルドの取り組みでは、国内13カ所の配送センターから全国約2900の店舗への原材料の配送について曜日による配送回数の変動や低積載率での配送発生などを考慮した

物効法による認定事業案件（2016年10月～20年3月）

※件数は延べ数



配送スケジュールや納品体系の見直しを行い、時間帯・曜日別の納品量を平準化し、配送業務等の効率化した。

ドライバー不足に対応した中継輸送も認定対象となつていく。ニチレイロジグループのロジステイクス・ネットワークと山口運送は東京・大阪の拠点での冷凍食品と返送パレットの輸送で、静岡県浜松市の中継拠点を活用し、トレーラヘッドを交換することでドライバーの日帰

り運行や積載率を向上。

空コンテナの相互利用による輸送効率化の認定例では、青伸産業運輸が港運会社などと連携し、東京港や横浜港で、輸入に用いた後の空コンテナを港に返却せず輸出に転用する形で回送距離を削減。輸送コストに加えドライバーの運転時間やCO₂排出量も大幅に削減した。

荷待ち時間の削減では、JFEスチールグループのJ・ロジテックが協力会社とともに、銅

材輸送でドライバーの拘束時間を短縮。従来、工場出荷の鋼材のトレーラ積み込み時に荷待ちが発生していたが、シャーシに鋼材を積み置きし、そのシャーシをトラック車庫まで移動させ、車庫内でトレーラヘッドと接続することで待機時間を削減した。併せてシャーシとヘッドを接続する際の認証作業をシステム化し、省力化を図った。

東 商

物流業の新型コロナ対策とりまとめ

対面でのやり取りは2mの距離を

東京商工会議所（三村明夫会頭）は17日、物流業における新型コロナウイルス感染症対策をと

りまとめ、公表した。企業でできる対策として「物流業における新型コロナウイルス対策ガイドライン（緊急対策マニュアル）」の準用が可能であると

し、従業員の健康管理では作業時の対人距離をとることなどを推奨。「配送業務を行う従業員が、感染者や濃厚接触者となつてしまった場合、長期間にわたり職場離脱が予想される」とし、感染対策の見直し、徹底を呼び掛けている。

点呼時は対面でのやりとりはできるだけ短く、可能な限り2mの距離を取って行い、アルコールチェッカーは携行型など1人1人専用で用いることが望ましいとした。また、据え置き型を共用する場合、マウスピースは毎回交換し、本体の消毒には

名で行う場合は持ち場を分担する」などできるだけお互いに距離を取って行うことを勧めている。

共用のカートなど荷役機器を使った後は、手洗いをを行う（アルコール消毒可）ことや、手洗いが困難な場合は、荷役作業時に使い捨ての手袋を使用する方法も検討する。商品の受け渡し方法については相手先と事前相談し、対面でのやりとりはできるだけ短く、可能な限り2mの距離を取って行うとした。

物流業の新型コロナ対策の例

点呼時の対策
・対面でのやり取りは2mの距離を確保
・アルコールチェッカーは携行型など極力個人専用
・据え置き型アルコールチェッカーのマウスピースを毎回交換
・アルコールチェッカーの消毒には次亜塩素酸ナトリウムを使用
受け渡し・荷役作業時の対策
・パレット化、省力・アシスト機器活用で作業負担を軽減
・作業は1人または持ち場分担で互いに距離をとる
・共用カートなどの使用後は手洗い（または消毒）
・対面のやり取りを短く、2mの距離をとる
休憩時の対策
・飲食店でなく車内や個室で食事をする
・混んだ飲食店を避け、他人との距離をとる
・不要不急の外出を極力控える

ビックカメラ

EC事業強化で物流拠点を増強 船橋の専用拠点の面積を1・7倍に

ビックカメラ（本社・東京都豊島区、宮嶋宏幸社長）は、インターネット通販事業をさらに強化する。3月に千葉県船橋市にあるEC専用の物流拠点の倉庫面積を従来比で1・7倍に増



新たに拠点を構えたMF L P 船橋Ⅱ

休憩時の対策では、可能な限り飲食店ではなく、車内や宿泊する個室で食事を摂り、飲食店で食事を摂る場合に他人との距離をとる（混んでいる店は避ける）ことを提案。食料品の買い物など必要不可欠な場合を除き、外出は極力避けるべきとした。

ざり1車1人制とし、始業前、終業時にハンドル、チェンジレバー、ドアノブ、端末のボタンなど手で触れる頻度の多いところをアルコールや次亜塩素酸ナトリウムによる拭き取り消毒を行うよう求めている。

体調不良時は仕事をしないよう徹底。発熱や風邪症状があるときは、軽症でも業務を行わないこととする。点呼時および定時連絡時に、日々の検温、風邪症状の有無を確認。改善基準告示を遵守し、長時間労働を避け、睡眠・休憩時間を十分確保する。



新型コロナウイルスの対策で

「アルコール除菌剤によるクリーニング作業（除菌）」による影響と思われる、アルコール検知器の誤検知の発生が多く報告されていることを受け、アルコール検知器協議会では、「これは誤検知ではなく正常にアルコールを検知している結果」としたうえで、アルコール検知器は特性上環境雰囲気や測定者の周りに存在するアルコールに反応してしまう場合があるため、アルコール除菌スプレーや除菌シート、次亜塩素酸消毒液等の使用はできるだけ避けるよう呼び掛けている。

万一使用した場合、①無飲酒時でも、周囲雰囲気中や測定者周り

アルコールチェッカーの 消毒に注意

検知器の耐久性、精度にも影響

のアルコールに反応して数値が出る場合がある②高濃度のアルコールに検知器が反応してしまった場合、正常状態に戻るまでかなりの時間を要する場合がある③高濃度のアルコールや次亜塩素酸消毒液の影響を受け、検知器の耐久性、精度にも影響し、機器が故障する恐れがある——と指摘。

これらの問題は、その周囲環境のアルコール濃度やその影響時間等によっても、その症状は様々で、一概に同一の症状が発生するわけではないが、このような問題が発生した場合は、周囲にアルコールがない環境での測定および別の検知器での測定を実施が必要としている。

丸全昭和運輸

中ロット貨物の混載便を強化

1都3県で試行、配達エリア拡大へ

丸全昭和運輸（本社・横浜市
中区、浅井俊之社長）では、東
名大の幹線輸送と二次配送をつ
なぐ中ロット（200kg～20

00kg）貨物の混載便を強化す
る。現在、東京・埼玉・千葉・
神奈川の1都3県の全域でトラ
イアル配送を実施しており、配

達エリアを順次拡大。拠点体制
を整えたうえで、危険物、毒劇
物の取り扱いも計画している。
同社の輸送サービスは従来貸
し切り便が主体だったが、3P
L事業でターゲットに据える化
学品分野では、路線便の引き受
け制限が近年顕著になっている
ことから、中ロット貨物をター
ゲットとした東名大幹線便・二

EC関連売上高は連結ベースで
前年同期比29%増の669億円
と順調に拡大。ビックカメラ単
体でも33・6%増となった。こ
うした事業拡大を背景に、さら
なるEC物流機能の強化を図る
もので、3月に船橋市にあるE
C専用倉庫の倉庫面積を拡張し

た。従来は三井不動産が運営す
る物流施設「MFLP船橋Ⅰ」
内に拠点を構えていたが、3月
に隣接する「MFLP船橋Ⅱ」の
1階部分も賃借し、合計での倉庫
面積を1・7倍に増床した。
なお、同社では4月1日付の
本社組織改正で、物流本部を

「ロジスティクス本部」に改
組。傘下にロジスティクス部、
ロジスティクスサービス部、ロ
ジスティクスシステム部の3部
で構成する体制にした。管理領
域を配送領域まで広げること
で、EC事業における顧客満足
度の向上につなげていく。 ■

国交省／東京都

CTの蔵置貨物の早期搬出を要請

輸入貨物の受け入れ困難を危惧



港湾機能の確実な維持が必要

国土交通
省と東京都
は16日、新
型コロナウ
イルスに関
する緊急事
態宣言を受
け、東京港
のコンテナ
ターミナル
の全ての貨
物について
無料保管期
間（フリータイム）の延長を行わないこ
とと、貨物の早期搬出への協力を要請し
た。デマレージ（フリータイムを超えて
コンテナヤードに留置された場合に課さ
れる超過保管料）についても、適切な運
用への理解を求めている。

緊急事態宣言下でも国際戦略港湾であ
る東京港は、首都圏における物流機能を
確保するために継続して稼働している。
しかし、今回の緊急事態措置に伴い、首
都圏の一部の店舗や工場等の営業が停止
されることにより、輸入貨物の搬出先に
おいて適切な受け入れ態勢が確保されな
い場合には、コンテナターミナルからの
輸入貨物の搬出がこれまで以上に停滞す
ることが懸念される。
その結果、ヤード内に輸入貨物が滞留
して蔵置場所が確保できなくなり、さら
なる輸入貨物の受け入れが困難となる恐
れがある。そうした事態となれば、医療
や生活に必要な物資等の受け入れに支障
を及ぼすこととなることから、緊急事態
措置の状況下においても港湾機能を確実
に維持するため、コンテナターミナルか
ら早期に貨物を搬出するよう要請した。

物流データ

中堅倉庫の月別営業状況（本紙調査）

《中堅倉庫営業状況》

		12月	1月	2月
A社	収入	103.9	98.1	99.7
	入庫	99.8	97.8	106.6
	出庫	98.8	98.4	93.1
	残高	95.1	103.7	102.8
	回転率	87.9	68.1	75.8
	利用率	89.5	90.5	89.0
B社	収入	108.4	111.1	105.8
	入庫	103.9	101.1	94.6
	出庫	97.9	112.4	96.0
	残高	100.2	94.4	93.6
	回転率	69.1	60.1	61.7
	利用率	79.1	79.3	78.8
C社	収入	110.1	105.1	101.9
	入庫	97.1	100.7	114.5
	出庫	96.9	117.4	107.0
	残高	99.2	91.6	95.1
	回転率	62.5	36.5	33.4
	利用率			
D社	収入	113.4	112.3	115.9
	入庫	85.3	90.5	86.3
	出庫	83.5	97.2	87.4
	残高	111.2	107.0	107.2
	回転率	44.1	38.4	38.0
	利用率			

カーゴニュース調査による、中堅倉庫会社の数値
【収入】【入庫】【出庫】【残高】については昨年対比の数値

カーゴニュース調査による中堅倉庫4社の月別営業状況をみると2月の収入は4社中3社が前年比で増加し、平均では116・6%となった。12月平均の106・7%、1月平均の105・8%に対し1割強の増加となった。一方、2月の入庫は4社中半数の2社が前年比で増加したが平均では99・0%とほぼ前年並み。残高をみると4社中2社が増加したものの平均をみると100・9%と微増にとどまった。

次配送ネットワークを構築。昨年11月からサービスを開始した。

ターミナル（TC）拠点は関東が2カ所（東京営業所、東名横浜物流センター）、中部が1カ所（東海倉庫）、関西が3カ所（特殊輸送関西物流センター、堺物流センター、播磨危険物倉庫）で、一貫した自営体制のもと、一部の拠点を除き集荷配達（20〜30km圏内）を実現する。

既存顧客である化学品メーカーの貨物などを対象に、現在、関西→関東へ2便、東海→関東へ1便、関東→東海へ1便、関東→関西へ1便の計5便が「東名大幹線便」として毎日運行。オーダー締め切りは出荷前日16時で、出荷当日の14時までに集荷し、翌朝に各TCに到着。TC到着日の16時までに配達が完了する。

了する。

原則としてパレタイズされた貨物を扱い、ドラム、IBC（容量容器）、フレコンバッグ、紙袋など多様な化学品の荷姿に対応。路線便よりも積み替え回数を少なくできるため、物流品質が向上し、自社で管理するため残貨のリスクを減らせる。今後、貨物のトレース情報を顧客に提供するシステムも整備する予定だ。

丸全昭和運輸では危険物倉庫の拡充を進めており、4月には輸出梱包センター（横浜市金沢区）で危険物倉庫（145㎡）が竣工予定。今後も東北、関東、関西、中部等で危険物倉庫の計画・構想があり、これらの拠点も活用しながら東名の



東名大幹線便・二次配送ネットワークの概要

大幹線便・二次配送ネットワークの対象を危険物や毒劇物に広げていく。

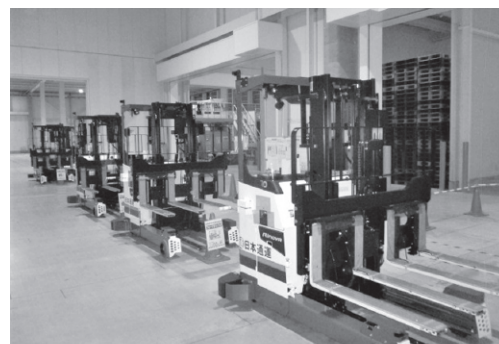
日本通運

奥大山配送Cに自動フォーク導入

AGF導入は3事例目に

日本通運（本社・東京都港区、齋藤充社長）は14日、「サントリー奥大山配送センター」（鳥取県江府町）に自動フォークリフト（AGF）を7台導入し、稼働を開始した。同社はサントリーMONOZUKURIエキスパート（本社・東京都港区、小島幸次社長）と共同で、

同センターでの自動化技術を活用した作業の省力化を検討していた。その結果、入庫作業を行うエリアにAGFを導入することで24時間の完全自動化が実現可能だと判断。2018年度以降、AGF導入を前提とした保管レイアウトの変更を行い、このほど本稼働を開始した。



導入したAGF



荷役作業が24時間可能

今回導入したAGFは19年7月から札幌支店（札幌市白石区）で稼働しているものと同じく磁気誘導方式で走行する。日通では20年1月に静岡県吉田町の物流センターに導入したレイザー誘導方式のAGFに続く3例目の導入となる。AGFは顧客からの入庫データに基づき、庫内の限定された区画（約9900㎡）でパレタイザーから搬出される製品を入庫ロケーションまで移動する入庫作業を実施。AGFは充電電極が床に埋め込まれた充電ポイント上を通過することにより、常に充電された状態が保たれ、継続して稼働できる。今後はAGFの活用により約5人で行う作業量の入庫作業を自動化する見込みで、フォークリフトオペレーターや構内作業者の人手不足を補うとともに長時間労働を削減していく。

同社ではロジステイクスエンジニアリング戦略室を中心に、

東京都は20日、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関する第12回輸送連絡調整会議を書面で開き、来年の大会時の交通マネジメントの考え方について今夏予定していたものと同様とすることなどを決めた。今夏の実施を予定していた取り組みは中止し、来年の大会に向けた交通マネジメントの準備を進める。その上で新型コロナウイルス感染症の影響等を注視しつつ、必要に応じて修正を行う。

関係者との調整の上、1年後ろ倒しで予定する取り組みとして

東京都

五輪延期でTDMなど1年後ろ倒し

は、①各企業や都庁、政府機関等によるTDM（新型コロナウイルス感染症の拡散対策として有効な取り組みは引き続き実施）②TSM（高速道路の入口閉鎖、本線料金所での流入調整等）③首都高速道路における料金施策④工事等の調整（東京都ほか）⑤東京港におけるコンテナターミナルのゲートオープン時間の拡大⑥鉄道の追加運行（深夜時間帯の列車運行、深夜時間帯以外の時間帯における列車の増発等）⑦会場周辺の交通対策——が挙げられた。

物流業界の課題である労働力不足の解消や生産性向上を図るた

め、自動機器・設備など先端技術を活用した取り組みを積極的

に推進している。

築港

名古屋で危険物倉庫5棟増設へ

1棟を定温化、普通品倉庫も建設

築港（本社・神戸市中央区、瀬戸口仁三郎社長）は名古屋化学品センター（愛知県弥富市）の近隣に用地を確保し、「第2

名古屋化学品センター」として新たに危険物倉庫5棟と普通品倉庫1棟を増設する。危険物倉庫のうち1棟は定温化する計画。今秋から第1期工事に着手し、来秋に危険物倉庫3棟の竣工を予定している。

名古屋地区では、弥富地区にある名古屋化学品センター、中部物流センター（愛知県弥富市）および九号地倉庫（名古屋港区）の3拠点を運営。2015年に開業した名古屋化学品センターは築港の主力拠点のひとつで、順次拡張し、フル稼働している。

名古屋地区における危険物保管の旺盛なニーズに対応するため、新設する第2名古屋化学品センター、名古屋化学品センター1、中部物流センターは至近の距離にあり、名古屋地区の危険物物流拠点が集約されていることにより、作業員の応援体制もとれるなど効率的な拠点運営が期待できる。



フル稼働中の名古屋化学品センター

苫小牧埠頭

道内最大級の大型冷凍・冷蔵庫竣工

「食」の国際物流拠点の形成を目指す

苫小牧埠頭（本社・北海道苫小牧市、橋本哲実社長）は15日、同社の子会社で、日本政策投資銀行と日本通運、北海道空港、ホクレン農業協同組合連合会が共同出資する北海道クルロジステイクスプレイスが建設・保有し、苫小牧埠頭が運営を担う道内最大級の温度管理型

冷凍冷蔵庫「北海道クルロジステイクスプレイス」（北海道苫小牧市、完成予想図）が28日に竣工する、と発表した。総事業費は70億円。5月下旬から多温度帯ごとの段階的な操業を予定している。

新倉庫は敷地面積2万8441㎡、延床面積1万4738㎡



で、収納能力は2万2000t（冷蔵7500t、冷凍7700t、

冷凍・冷蔵切り替え5000tの地上5階建て。冷蔵は0℃、冷凍はマイナス38℃、マイナス25℃、冷凍・冷蔵切り替えはマイナス25～15℃に対応する。鮮度保持機能として、2800t分のCA（Controlled Atmosphere）冷蔵庫と急速冷凍庫、加除湿装置を導入したほか、省力化・省エネ、環境対策として自動温度制御や自動倉庫、移動ラック、自然冷媒機器などを完備。BCP対策では、免震装置や津波避難場所機能、

非常用発電機を設けた。苦小牧埠頭は「食」の新たな国際物流拠点を形成し、道産品の輸出拡大と食産業の高付加価値化に貢献するため、①道内食品出荷の安定化・平準化②食品加工業の育成、③道内産品の混

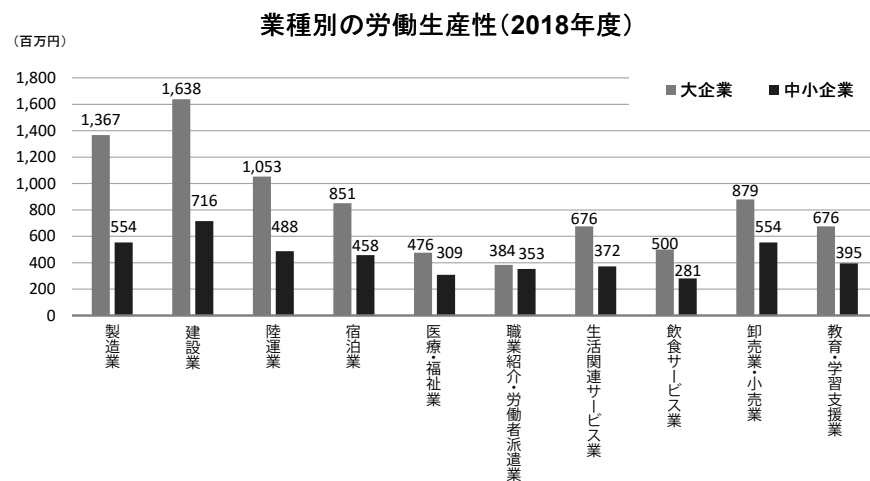
未来投資会議

中小陸運業の労働生産性は4位

品目別検討や実態調査で向上目指す

政府の未来投資会議・構造改革徹底推進会合の地域経済・インフラ会合が13日に書面会議で開催され、中小企業と小規模事業者の生産性向上について報告を行った。10業種の労働生産性（従業員1人あたりの付加価値額）を比較した財務省の2018年度法人企業統計調査年報によると、陸運業の労働生産性は大企業が業種別で3位、中小企業では4位だった。

大企業での業種別比較では、建設業16億3800万円、製造業13億6700万円



に続き、陸運業は3位の10億5300万円だった。中小企業でトップは7億1600万円の建設業で、次いで5億5400万円の製造業と卸売業・小売業が並び、陸運業は4位の4億8800万円となっている。中小企業で比較すると、10業種の単純平均である4億4800万円に対しては4000万円上回ったものの、建設業には2億2800万円、製造業と卸売業・小売業には6600万円の差をつけられた。

一方、トラック運送業のさらなる生産性向上に向けては、①輸送品目別の長時間労働改善・生産性向上、②「ホワイト物流」推進運動のさらなる展開、③ドライバーの長時間労働の実態をより詳細に把握する調査——などに取り組むとした。

輸送品目別取り組みとしては、加工食品、紙・パルプ、建設資材に加え、20年度は新たに生鮮食品、飲料・酒でも改善に向けた方策を検討。「ホワイト物流」推進運動では、賛同企業の拡大とともに、セミナーなど多様な機会を通じた荷主・物流事業者への啓発活動の深化を進める。長時間労働の実態把握調査では運行時間だけでなく、荷待ち・荷役を含めた労働時間を精査。削減可能幅が最も多いと目される荷待ち時間については、デジタルタコグラフを活用し、荷待ちが最も多く発生している地域の推定を行うほか、ドライバー時短に有効な予約受付システムなどIT機器の活用状況などを調査する。

新型コロナウイルスの感染拡大を背景に株価が大きく変動する中、物流業界の株式時価総額もその勢力図が変化しつつある。上場物流企業を対象に、今年2月末と4月15日の終値時点の株価時価総額を比較すると、伸長したのは内需型の物流企業が多く、とくに宅配や、日用雑貨・食品の3PL事業を展開する会社が目玉を集めた。

中でも2月末比で62.0%増と大きく時価総額を伸ばしたのが、丸和運輸機関。新型コロナウイルスの感染拡大で需要増

物流事業者の株価時価総額

順位	2月末 順位比	社名	2月末終値 時価総額	4月15日終値 時価総額	増減率
1	↑(2)	SGホールディングス	681,380	930,813	36.6%
2	↓(1)	ヤマトホールディングス	700,101	816,099	16.6%
3	—(3)	日本通運	506,660	495,360	△1.6%
4	—(4)	日立物流	324,823	275,977	△15.0%
5	—(5)	山九	299,666	264,123	△11.8%
6	↑(7)	セイノーホールディングス	242,985	249,839	2.8%
7	↓(6)	上組	271,432	240,531	△11.3%
8	↑(9)	福山通運	180,696	204,398	13.1%
9	↓(8)	三菱倉庫	219,110	189,643	△13.4%
10	↑(13)	丸和運輸機関	112,303	182,041	62.1%
11	↓(10)	ニッコンホールディングス	142,417	138,391	△2.8%
12	—(12)	センコーグループホールディングス	121,067	126,264	4.3%
13	↑(15)	サカイ引越センター	108,773	115,545	6.2%
14	↓(11)	近鉄エクスプレス	121,896	106,776	△12.4%
15	↓(14)	住友倉庫	109,106	101,095	△7.3%
16	↑(17)	トランコム	71,030	71,753	1.0%
17	↑(18)	SBSホールディングス	63,470	69,904	10.1%
18	↓(16)	鴻池運輸	76,032	64,926	△14.6%
19	—(19)	ハマキョウレックス	53,519	51,656	△3.4%
20	—(20)	横浜冷凍	50,554	51,266	1.4%
21	—(21)	丸全昭和運輸	49,430	45,348	△8.2%

※資料出所：yahooファイナンス

※時価総額の単位は百万円

Zoom Up

ズームアップ

巣ごもり消費見込み 宅配関連が上昇

食品・日雑品など内需型が伸長

上場物流企業の株式時価総額



が見込まれる米大手通販会社のEC宅配を手掛けるほか、生協事業なども展開。外出自粛や外食店舗の休業で家庭内需要が増える中、食品スーパーマーケット事業を柱のひとつに据えることも市場からの期待を集めたと見られる。

デリバリー事業を中核とするSGホールディングスとヤマトホールディングスは、昨夏から時価総額が少しずつ減少し、2月末には約7000億円台まで

落ち込んだものの、3月中旬以降は株価が上昇。SGHが36.6%増、ヤマトホールディングスも16.5%増と伸長した。緊急事態宣言の発令を受けた「巣ごもり消費」から通販購入が増え、宅配需要も高まる——との憶測が広がったようだ。

小口貨物をはじめとする国内輸送が中心の福山通運も、昨年来、運輸・倉庫株の中でも安定的な株価を維持し、コロナショック以降も時価総額を増やし

載・共同化、④空港と連携した輸出入体制の強化——に向けた取り組みを推進。「北海道クルロジステイクスプレイス」をこれら取り組みの中核施設として運営する。

今後は、道内原材料等の鮮度を維持した「長期保管インフラ」と災害対応力を支える「地

域防災拠点」の整備を図り、食の物流の高度化を目指すほか、北海道大学や苫小牧東部地域の開発事業を手がける苫東と共同で立ち上げた「北海道フードロジステイクス・イノベーション推進協議会」を通じ、高度な物流機能と食品加工機能を備えた「食産業基地モデル」の構築に

向けた検討を進めていく。また、北海道空港とのダブルポート連携にかかる協議および苫小牧港小口混載コンテナ輸送の活用等を通じた「輸出手段のバリエーション提供」を実現し、北海道の食産業基地形成や食の輸出促進に向けた取り組みを行っている。

た。路線便最大のセイノーホールディングスも2・8%増加した。

SBSホールディングスは、米大手通販会社向けの宅配事業を拡大しているほか、首都圏を中心とした食品スーパーマーケット物流や生協宅配、食品メーカー物流などが主力事業となっており、時価総額も10・1%上昇。センコーグループホールディングスも流通ロジスティクス事業でGMS（総合スーパー）やホームセンター、ドラッグス

ストア、ディスカウントストアなどの小売・量販店物流や医薬品、食品メーカーなどの安定貨物を扱い、時価総額は4・2%増えた。

引越業界はコロナウイルス感染症拡大によるマイナスイメージが懸念されるが、サカイ引越センターは時価総額を6・2%上昇。今月3日に2020年3月度の月次売上高速報値が発表され、売上高は通期で4・9%増、作業件数は4・6%増となり、期初予想を上振れた。

一方、新型コロナウイルスの影響で世界経済が大きく減速すると予想される中、国際物流事業者の時価総額は減少している。中国を含むアジアや北米地域などへ積極的に事業進出している企業では、2月末時点の株価は好調もしくは横ばいに推移していたが、コロナウイルスの感染拡大が深刻化するのに伴い3月中旬以降いずれも大きく下落し、持ち直しつつはあるが、2月末時点の数値には戻っていない。

3月の鉄道コンテナ輸送実績

各社が減少、19年度全体ではプラスに

鉄道コンテナ輸送主要3社の全国通運、日本通運、日本フレイトライナーの3月の鉄道コンテナ輸送実績は全通が前年比7%減、日通は6・9%減、F

増加したが消費増税後の10月以降は低調さが目立った。

農産品・青果物が増加、積み合わせ貨物は低調に全通

Lは0・6%減で3社とも減少した。2019年度累計では全通が3%増、日通が1・1%増、Fが11・5%増となった。前年度は自然災害による鉄道不通が影響し大きく落ち込み、その反動増で年度全体では

全国通運の3月の輸送実績は17万4893個で前年比7%減。品目別でみると北海道の玉ネギを中心に農産品・青果物が増送となり、全体で4・4%増と伸長。その他工業品は1・

7%増となった。一方、積み合わせ貨物は関東、九州、北海道で伸び悩み、全体では10・9%減。東北、新潟が主に取り扱う紙・パルプは全体で15・5%減となった。

3月の実績を支社別にみると北海道は2万1969個（5%減）、東北は1万9864個（6%減）となり、新潟は1万3235個（10%減）、関東は5万1948個（8%減）、中部は1万7319個（10%減）とそれぞれ低調だった。関西以西をみると四国は291個（9%増）とプラスになったものの、それ以外の近畿は1万4

コンテナ輸送実績

（個・12ft換算、%）

全国通運		
	個数	前年比
4月	176,222	97
5月	150,682	95
6月	156,553	98
7月	174,052	144
8月	150,560	124
9月	174,383	134
10月	153,311	88
11月	182,064	100
12月	171,576	96
1月	153,370	95
2月	158,349	94
3月	174,893	93
累計	1,976,015	103
日本通運		
	個数	前年比
4月	151,185	90.1
5月	139,278	94.5
6月	145,141	94.3
7月	155,034	145.9
8月	129,434	123.5
9月	155,693	140.4
10月	127,947	84.9
11月	153,198	93.6
12月	147,794	93.4
1月	130,732	96.5
2月	138,941	95.1
3月	157,974	93.1
累計	1,732,351	101.1
日本フレイトライナー		
	個数	前年比
4月	39,191	112.1
5月	34,058	106.7
6月	34,413	101.2
7月	36,052	149.2
8月	33,178	139.0
9月	35,689	154.1
10月	32,825	98.0
11月	39,084	104.5
12月	37,841	101.3
1月	32,065	102.8
2月	34,197	104.5
3月	39,745	99.4
累計	428,338	111.5

789個（3%減）、中国は万4701個（6%減）、九州は1万8377個（8%減）といずれも前年を下回った。

清涼飲料水が減送Ⅱ日通

日本通運の3月の輸送実績は15万7974個で6・9%減だった。東北は返回送パレット、首都圏は清涼飲料水、引越し荷物が減少。中部では紙・パルプ、清涼飲料水、関西では清涼飲料水が減送となり、現地生産の進む清涼飲料水の減送が目立った。

地区別でみると北海道は2万

75個（4・9%減）、東北は1万7765個（9・2%減）、首都圏は3万1695個（7・3%減）と低調。中部以西も伸び悩み、中部は3万2532個（9・9%減）。関西は1万9348個（7・9%減）、中国四国は1万8846個（4・7%減）、九州は1万7713個（0・7%減）だった。

国内貨物は1・8%増、国際貨物は2割増にⅡFL

日本フレートライナーの3月の輸送実績（速報値）は3万9

745個で0・6%減となり、5カ月ぶりに減少した。国内貨物は3万7356個で1・8%減、国際貨物は2389個で23・7%増と好調だった。

支店別でみると北海道が2406個（14・2%減）、東北が5568個（3・2%減）と減送。関東は1万4738個（2・8%増）とプラス。中部は2011個（7・2%減）でマイナスとなったが関西は1万476個（1・1%増）、広島は515個（9・1%増）とそれぞれ増送。九州は4031個（0・9%減）と微減した。

JR貨物 レールのゆがみ測定装置を実用化へ 貨物駅構内での安全性向上へ

JR貨物（本社・東京都渋谷区、真貝康一社長）は、貨物駅構内のレールのゆがみ（軌道変位）を測定する装置の実用化を進めている。このほど、軌道変位のうち、低速走行時の脱線に影響を及ぼす軌間・平面性に特化した動的値の測定を可能にする装置の走行試験を行ったもの。

貨物駅構内におけるレールの軌道変位の測定は通常、列車の荷重がかかっている状態で定期的に実施しているが、現在実用化を進めている装置は、列車の荷重がかかった状態での検測の頻度を上げること、安全性

の向上を図る狙いがある。

測定の方法は、機関車に検測センサーを取り付け、レールに帯状のレーザー光を照射し、カメラで撮影したレール形状を画像処理することで軌間を検測。平面性については、レール形状の画像処理と角度センサーを使って検測する。

今年2月4～5日に新鶴見機関区構内で行われた走行試験では、おおむね高い精度で測定できることが確認された。引き続き試験の実施を通じて検測精度向上と耐久性などを確認しながら、実用化を目指していく。



走行試験の概要

「ダイヤモンド・オンライン」で

経営 物流 を 検索

カーゴニュースとのコラボ企画絶賛稼働中!!

ラストワンマイル協同組合

宅配時の非接触配達を開始

中小運送会社で組織するEC宅配のラストワンマイル協同組合（志村直純理事長）は、すべての荷主企業の了解を得て、10日から非接触配達を開始した。配達時に、荷受人に対してインターフォンやドア越しに「非接触配達」を伝え、了承を得た上で荷物をドア前に置き、その場で

ですぐに確認してほしい旨を依頼。配達員は離れた位置から、荷受人による荷物の受け取りを確認し、一礼して退去する。受取サインは省略する。

受取人が屋内まで荷物の配達を希望する場合には、配達員が一旦ドアから離れて荷受人に声をかけ、ドアが開いた後、荷受人は2mほど離れた位置まで移動。配達員がドア内の指示された場所に荷物を置き、挨拶をして退去する。

コロナウイルスの感染拡大に伴い、荷受人からの「対面での受け取りを避けたい」「ドアの前に置いてほしい」といった依頼が増加。組合の円滑な運営と組合員の安全確保のためにも対応が必要と判断した。現時点では、緊急事態宣言の終了する5月6日まで行う予定としている。

農水省

17年度の食品ロス量は約612万tに

農林水産省はこのほど、2017年度の食品ロス量（推計値）を公表した。それによると、全体の食品ロス量は約612万tで、このうち食品関係事業者から発生する事業系のロス量は約328万tだった。いずれも、推計を開始した12年度以降で最少となった。

前年度（16年度）との比較では、事業系食品ロスは352万tから31万t減（5%減）、家庭系食品ロスは291万tから7万t減（2%減）となり、全体では643万tから31万t減（5%減）だった。

なお、17年度の食品ロス量612万tは、国民1人あたりに換算すると、1日約132g（茶碗1杯分に相当）、年間では約48kgに相当する。

食品ロスについては、食品リサイクル法の基本方針で、事業系食品ロスを30年度までに2000年度比で半減（273万t）させる目標が設定されている。

運輸業のテレワーク実施率は12%

パースル総研 会社からの推奨・命令率は20%

パースル総合研究所（本社・東京都千代田区、渋谷和久社長）が行った、7都道府県に対する緊急事態宣言後のテレワークの実態調査によると、運輸業、郵便業の従業員のテレワーク実施率は12・1%、会社からのテレワーク推奨・命令率は20・3%だった。非実施者中の業務のない割合は1・4%だった。

職種別でみると、「配送・倉庫管理・

物流」のテレワーク実施率は11・0%で36業種中24位。会社からのテレワーク推奨・命令率は19・8%、非実施者中の業務のない割合は0・6%となっている。

また、「軽作業」（梱包・検品／仕分け・搬入など）のテレワーク実施率は3・9%で34位、「ドライバー」は3・2%で35位だった。

LOMA／プロスパードライニング

福岡市で「動く仮想倉庫」の実証実験



中川社長（左）と永田社長

すると発表した。実証の第1フェーズを同市香椎照葉地区の約2000世帯を対象とし、第2フェーズでは博多駅周辺2km圏内の約3万6000世帯を対象に実施する。

物流ベンチャーのLOMA（本社・福岡市中央区、中川善智社長）と飲食店をプロデュースするプロスパードライニング（本社・東京都新宿区、永田雅乙社長）は17日、LOMAのAIプラットフォーム「動く仮想倉庫」を飲食店向けに提供するため、福岡市で実証実験を実施

実証実験は新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言を受け、福岡市内の飲食店の売上が減少する中、新たな飲食店の経営スタイルを構築するために実施するもの。具体的には、プロスパードライニングが運営する飲食店に「動く仮想倉庫」を導入し、半径2km圏内に飲食物を配達するためのドライバーマッチングAIを活用した需要予測を提供する。

また、プロスパードライニングが新型コロナウイルス対策として周辺住民の生活を支援するサービス「買い物代行業務」を、LOMAのプラットフォームでドライバールをマッチングさせるとともに、博多駅周辺ではプロスパードライニングが登録する「ウーバーイーツ」の仮想店舗の拠点としてLOMAの自社物流倉庫を提供する。

「動く仮想倉庫」はラストワンマイル物流のドライバールが、同じ配送地区やルートを通過する荷物をハコバンの空きスペースに混載し、ハコバンの余剰スペースを動く仮想倉庫化するサービス。事前の需要予測とリアルタイムの物流データを基に、顧客の注文に対し最も近い車両が注文から20分以内に配達する。利用者は都市部など倉庫を確保が困難なエリアでの販売網

シーエックスカーゴ（本社・埼玉県桶川市、山田英孝社長）は3月21日から、福利厚生の一環として制服をリニューアルした。

対象はポロシャツ・エプロン・カーゴパンツで、社員の要望を採り入れて、実用性と機能性を重視した速乾性および吸汗性に優れた素材を採用した。約1年かけて考案されたデザインは、社員の投票により決定された。

ポロシャツとエプロンはネイビーの生地、コーポレートカラーである緑、赤、黄色が施した同一のデザイン。ポロシャツには要望が多かったペン差しを付けたほか、エプロンは安全面に配慮し、ひもを太くして肩から落ちにく

シーエックスカーゴ

制服を刷新、 実用性・機能性を重視



リニューアルした制服

く、結びやすくした。カーゴパンツは色をダークグレーとし、通気性に優れた素材を使用した。社員からは、「エプロンが着やすくなり、汚れも目立たない」「おしゃれになってうれしい」「軽くて、伸縮性があり動きやすい」と好評の声が挙がっているという。

の拡大が可能となるほか、需要予測や機動的な配達により、都

市部でのCO₂排出量削減に貢献する。

状態を遠隔でモニタリングできる。これにより、職員の作業エリアを削減するほか、感染リスク低減と運搬作業の省力化につながる。

さらに、施設外部からの個別配達物を指定フロアへ配送することも可能。家族からの物資やネットショッピングによる受け取りなど、職員のリスクや労力を増やさず、宿泊軽症者の利便性向上を図る。

ZMP コロナ軽症者の 宿泊施設に 「CarriRO」

ZMP（本社・東京都文京区、谷口恒社長）は18日、新型コロナウイルスの軽症者を受け入れる宿泊施設に物流支援ロボット「CarriRo」（写真）による物資搬送ソリューションを提供すると発表した。

軽症者を受け入れる施設やホテルでは、日々の弁当配送やゴミの回収など多くの物資搬送業務が発生し、各自治体の職員が緊急対応するなど深刻な人手不足に陥っているほか、職員の2次感染などが課題となっている。ZMPでは、「CarriRo」の活用により、医療および運営職員の感染リスク低減と心理的負荷の軽減、運搬業務の省力化に貢献する。



UPR

「腰痛ゼロプロジェクト」開始

アシストスーツを無料レンタル

ユーピーアール（本社・東京都千代田区、酒田義矢社長）は4月20日の「腰痛ゼロの日」に合わせ、様々な業種で腰痛に悩む従業者を支援する「腰痛ゼロプロジェクト」を開始した。

同PJの第1弾では、同社が展開する無動力タイプと動力タイプのアシストスーツ4種類を10社限定で14日間、無料でレンタルする。PJへの参加企業は

4種類すべてを同時に体験することで、着脱から実作業での使用感までを比較でき、現場に最適なアシストスーツを見つけることができる。

対象となるのは物流・製造・農業・介護・サービス業の現場で腰痛問題の改善を検討する企業で、応募期間は20日から5月20日までの1ヵ月。参加企業は、①UPRの公式HP上での

4月20日は
腰痛ゼロの日!!
(4)(2)(0)

腰痛から解放

腰痛ゼロプロジェクト

始動

腰痛ゼロで労働環境を改善

upr

社名・写真の掲載、②アシスト
スーツの使用場面の撮影協力、
③メディアへの取材対応、④ア

シストスーツ関連のアンケート
への協力——を可能とすること
が条件となる。

また、UPRは同PJの考え
に賛同し、協賛する企業も募集
している。

TOPICS

とびくす

物流業界の最新情報を
ピックアップ

社での決算業務に遅れが生じて
いるため。5月下旬以降に実施
する予定にあり、日程が決まり
次第、告知するとしている。

サカイ引越、株主懇談会 の中止を決定

サカイ引越センター（本社・
堺市堺区、田島哲康社長）は、
6月20日の定時株主総会後と、
6月27日に開催を予定していた
株主懇談会を中止すると発表し
た。新型コロナウイルスの影響
などを考慮したもの。

東京税関、窓口の相談 自粛について協力依頼

東京税関は20日、新型コロナウイルス
感染症の感染拡大を防
止するため、近距離での会話の
自粛等、接触機会の低減を図る
こととし、窓口での相談を目的
とした各官署への来庁を極力控
えるよう協力を依頼した。税関
手続に関する問い合わせなどに
ついては、電話または電子メー
ルにより行ってほしいとしてい
る。一部官署では、来庁者に対
する検温を実施し、発熱症状等
が認められた場合には、入庁を
お断りするとしている。

OKIPPAが楽天の 「置き配」に採用

Yper（本社・東京都渋谷
区、内山智晴社長）は20日、同
社が開発した宅配バッグ「OK
IPPA（オキッパ）」が、楽

天運営による配送サービス
「Rakuten EXPRESS」の「置
き配」サービスとして採用され
た、と発表した。

Rakuten EXPRESSでは22日
から、ドアノブに設置されたO
KIPPAへの置き配指定が可
能となる。EC事業者が、配送
先選択肢のひとつとしてOKI
PPAを導入したのは今回が初
めて。これに伴い、OKIP
PA 1万個プレゼントキャンペー
ンを展開し、20日から応募受付
を開始した。

今回の取り組みは、国土交通
省が昨年3月から1年間実施し
た「置き配検討会」がきっかけ
で、両社とも検討会の構成員だ
った。

北海道トナミ運輸が小樽 の運送会社を子会社化

トナミグループの北海道トナ
ミ運輸（本社・札幌市白石区、
石田裕司社長）はこのほど、小
樽市に本社を置く石原運輸の全
株式を取得し、子会社化した。
株式取得日は2月10日。

石原運輸は石狩管内を中心に
一般貨物自動車運送事業を展開
しており、苫小牧と福井県敦賀
市に営業所を持つ。グループ化
により、道内を中心に事業の相
乗効果を見込む。

ヤマタネが「ヤマタネ 藤沢ビル」を竣工

ヤマタネ（本社・東京都江東

全ト協、20年度のGマ ーク制度公表を延期

全日本トラック協会（坂本克
己会長）は16日に予定してい
た、2020年度貨物自動車運
送事業安全性評価事業（Gマ
ーク制度）の公表を延期した。新
型コロナウイルスの感染拡大に
より、申請受付や評価項目に影響
が出るが予想されるため。

感染拡大防止の観点から特例
措置について検討を行ってお
り、20年度Gマーク制度の公表
（申請案内）については、特例
措置の内容を合わせ、24日に公
表する。

日新が20年3月期決算 発表を延期

日新（本社・横浜市中区、筒
井雅洋社長）は20日、来月11日
に予定していた2020年3月
期の決算発表を延期すると発表
した。新型コロナウイルス感染
症拡大の影響により、在外子会

区、山崎元裕社長）は17日、グループ会社の山種不動産が神奈川県藤沢市で開発を進めていた「ヤマタネ藤沢ビル」を竣工したと発表した。

ヤマタネ藤沢ビル（外観イメージ）は延床面積5855㎡、



地上13階建てで、ホテルとコンビニエンスストア、レストラン、歯科医院、学習塾がテナントとして入居する複合施設。このうち、中核テナントとなるホテルには、ホスピタリティオペレーションズが入居し、「スマイルホテル湘南藤沢」を今月20日から開業した。

JPRがマッスルスーツをオンラインで取り扱い

日本パレットレンタル（JPR、本社・東京都千代田区、加納尚美社長）はこのほど、倉庫・荷役作業をサポートする補

助機能を備えたイノフィス（本社・東京都新宿区、古川尚史社長）製アシストスーツ「マッスルスーツEvey（エブリイ）」（写真）について同社のオンラインショップでの取り扱いを始めた。

同製品は空気圧を利用した人工筋肉により作業時の腰などへ



大型物流施設、需要の主演はeコマース

CBRE

1件あたりの契約規模が拡大

CBRE（本社・東京都千代田区、坂口英治社長）によると、2019年の大型マルチテナント型物流施設の契約または

内定テナントに

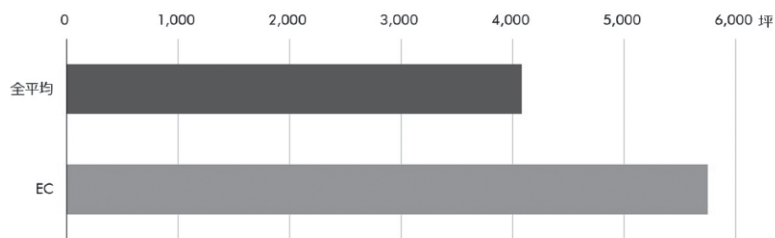
えた。18年の新規需要の1・6倍に相当し、20年に竣工予定の物件のうち、入居テナントが決定または内定した面積は49・7%と約半数に達している。

足元ではとくにeコマースの存在感が際立っている。全テナントの1件あたりの平均契約面積約4100坪に対し、eコマースは約5700坪と約4割ほど契約規模が大きい。19年中の契約（内定）は約6200坪でさらに大きくなっている。

CBREによると、eコマースの物流センターでは多くの人手を要するため、ロボットなど最新のテクノロジーを導入することが急務となっており、その導入には一定以上の規模が必要とされるため——としている。

また、食品類のEC化率は2・6%で全体の6・2%に比べてまだ低く、今後拡大の余地が大きい。この分野が拡大することによって、都心の住宅地に近い立地についてもeコマースの物流拠点としてのニーズが高まるとみている。

1件あたりの契約面積



出所：CBRE、2020年1月

の負担を軽減する器具で、最大25・5kgfの補助力で動作をアシストする機能がある。税抜き価格は13万6000円。

オンラインショップのURLは <http://shopjpr.co.jp/>

SBセンツウがタイガーのモバレポ導入

物流業界向けソリューションを展開するタイガー（本社・東京都千代田区、竹添幸男社長）は16日、同社が開発した「モバレポ」をSBセンツウが導入した、と発表した。1日から、2t未満の車両1160台を対象に稼働を開始した。

モバレポは、スマートフォンを利用した日報自動生成ツール。ドライバーは運行前に、スマートフォンから専用Webサイトへアクセスしてコース番号や配送件数を入力。乗務中は「出庫」「到着」「休憩」などの進捗状況入力に加え、車両点検、給油記録も同時に行える。帰着後には乗務の過程で入力した情報が日報として自動で印刷され、手書きによるミスや時間の不整合を防ぐことができる。

乗務員の負担低減を念頭に開発され、基本操作を行う乗務画面では次に押すボタンが色付きで表示されるなど、操作を直感的に理解できるよう工夫を施した。実際にSBセンツウの営業所でも概ね好評だったという。また、運行時間の計算ミス削減や乗務の進捗を専用サイトで確認できることにより、管理者の業務効率化にも寄与する。

今後は、メッセージの送信や、車両不具合時に写真をアップロードできる機能の追加を検討。

討。ユーザーの要望を踏まえた機能提供で、「SBセンツウのみならず、個配事業者の方が利用できるサービスに仕立てていきたい」（竹添社長）としている。

モノタロウ、トラックの前面ガラス取付サービス

工業用間接資材通信販売最大手のMonotaRO（モノタロウ、本社・兵庫県尼崎市、鈴木雅哉社長）は15日から、トラックフロントガラスの取付けサービスを開始した。

同サービスではモノタロウの販売サイトを通じて、車体番号や車両年式、納品（取付け、交換作業）希望日などを入力すると、フロントガラス本体の購入と取り付け、交換が同時にできるもの。車種や年式、ぼかしの有無、色、ゴム式、接着剤など施工内容に対応した合計135アイテムを対象とし、三菱ふそうとUD、日野、いすゞの4大メーカーのトラックに採用されているほぼすべてのフロントガラスの取付け、交換が受付から最短3日で可能となる。

これにより、運輸業や製造業などトラック車両のフロントガラスを自ら取付け、交換する手間や、フロントガラス購入後に外部業者に依頼する見積もり取得にかかる時間を削減する。今後は、他タイプの自動車の取付け、交換を可能にするなどサービス拡充を進め、ユーザーの利便性向上に取り組んでいる、としている。

TRUCK・ONEが自動車販売会社を買収

中古トラック販売のTRUCK・ONE（本社・山口県下松市、小川雄也社長）は17日、自動車輸出入事業を手掛けるSUNAUTO（本社・北九州市門司区）の全株式を取得すると発表した。

SUNAUTOが持つ東南アジア向けの販売網を取り込むことでシナジー効果の発揮を目指す。

ユナイテッド・アーバンが神戸市の物流施設取得

ユナイテッド・アーバン投資法人（法人所在地・東京都港区、吉田郁夫執行役員）は16日、兵庫県神戸市の「神戸遠矢浜物流センター」（写真）を13億円で取得すると発表した。取得日は今月17日で、取得先は国内事業者だが非公表。仲介はシービーアールイー（CBRE、本社・東京都千代田区、坂口英治社長）が行った。同センターは1989年1月に完成。敷地面積5158㎡、延床面積9046㎡で建物は鉄骨造4階建て。阪神高速3号神戸線・柳原IC、国道2号線から約2・4kmに位置し、神戸港に近接して



いる。18年から19年にかけて外装改修やLED化などリニューアル工事を随時行った。現在は東証1部上場企業が貨物の保管・荷役・配送センターとして活用している。

阪急阪神エクス、北京・鄭州事務所を移転

阪急阪神エクスプレスの北京現地法人である阪急阪神エクスプレス（北京）は15日付で鄭州事務所を移転した。新住所は、Room 105, No.6 Hangan second road, Zhengzhou Airport Economy Zone, Henan Province, 451161, P.R.China。電話とFAXは従来事務所から変更なし。

有料求人サービスの無料開放を延長

ドライバー求人サイトを運営するドラーベ（本社・さいたま市大宮区、岡野照彦会長）は17日、3月19日にスタートした求人サイト内有料サービスの無料開放キャンペーンを、4月末まで延長すると発表した。

新型コロナウイルスの影響を受ける運送事業者への応援キャンペーンとして、同社求人サイトの有料サービスである「ビジネスマッチング」と「スカウトサービス」を期間限定で無料開放するほか、「掲載料金+1ヵ月分の全額負担」、「WEB面接導入マニュアルの進呈」、「助成金・コスト削減活用法の紹介」を実施している。当初は3月中の契約企業に対するキャンペーンだったが、4月末まで期間を延長する。

ジャパン21が「モバイルアイ」の無料トライアル

ジャパン・トゥエンティワン（本社・愛知県豊橋市、松下律社長）は20日、主要ディストリ



ビューターとして販売するモバイルアイ社（本社・イスラエル）の後付け衝突防止補助システム「モバイルアイ570」の無料トライアルを実施すると発表し、申込受付を開始した。対象となる企業はモバイルアイ570と連携可能なデジタルタコグラフを導入済みの事業者で10社程度を想定している。トライアル実施企業はモバイルアイを1〜2ヵ月程度取り付け、デジタルタコグラフ連携による効果測定とデータ解析を含むコンサルティングレポートの提出を行うことが必要となる。

モバイルアイは衝突警報を発する機能により指導員が同乗する新人ドライバーの安全指導と同等の効果や運転習慣の改善をもたらすメリットがある。また、デジタルタコグラフと連携することで、運行管理者は警報の発生数やヒヤリハット動画など運行データを効率的に取得でき、データに基づく客観的な安全運転指導が行える。

人事異動

日本通運（5月1日）▽常務理事グローバル営業戦略本部顧問、日通・NPロジステイクス取締役楠本銀次郎▽日通商事執行役員広島支店長（人財戦略部勤務）久保雅裕▽境港海陸運送代表取締役社長（広島支店助

務）属敏宏▽航空事業支店部長（成田エアカーゴサービス常務取締役兼業務部長）小松泰士▽宮城県共同倉庫部長（山形支店長）土屋利昭▽山形支店長（仙台支店部長）小瀬川勝博▽福岡支店調査役（大分運輸代表取締役社長）古川哲也▽大分運輸代表取締役社長（福岡支店九州営業部長）白石真人▽福岡支店九

州営業部長（熊本支店長）有田正己▽熊本支店長（九州警送支店長）立屋敷格▽九州警送支店長（日通熊本トラック代表取締役社長）榊田勝利▽日通熊本トラック代表取締役社長（福岡支店部長）川上恵朗

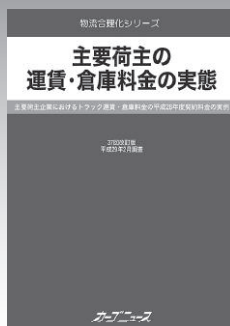
日通商事（5月1日）▽営業部門総括（東京支店長）取締役

物流関連の映像制作は業界実績ナンバー1の当社まで!!

cargo@cargo-news.co.jp

物流合理化シリーズ

主要荷主の 運賃・倉庫料金の実態



**最新調査の40回改訂版
2020年3月に刊行！**

好評発売中！！

2019年度に
物流事業者と契約している
トラック運賃・倉庫料金などを
荷主企業別に実態調査を敢行！

- ◎体裁／B5判・300頁
- ◎発行／2020年3月
- ◎定価／9000円（税、送料別）
- ◎編集・発行／カーゴニュース

予約のお申込みはHPまたはFAXで
<http://www.cargo-news.co.jp>
FAX：03（5771）2105

ヤマトグループ

ヤマトホールディングス（4月16日）▽海外戦略立案推進機能シニアマネージャー（ヤマトフィナンシャル執行役員営業戦略部長兼ヤマト運輸法人事業部長）吉田迅利▽海外戦略立案推進機能マネージャー（ヤマト

専務執行役員岡本茂▽常務執行役員（執行役員）仙台支店長及川和彦▽東京支店長（東京支店営業部門担当）執行役員保坂斎夫▽取締役、執行役員リース部担当兼リース部長小林淳一▽執行役員広島支店長（日本通運人材戦略部勤務）久保雅裕▽執行役員東京支店営業部門担当兼リース第一部長（東京支店リース第一部長）伊藤正行

グローバルロジステイクスジャパン貿易物流サービスカンパニーゼネラルマネージャー）高山純

ヤマト運輸（4月16日）▽執行役員北関東支社長（東京主管支店長）久保俊治▽東京オリピック・パラリンピックプロジェクトプロジェクトマネージャーを兼務、輸送統括部長早見友男▽EC事業部課長（執行役員北関東支社長）片山俊樹▽東京主管支店長（東京オリピック・パラリンピックプロジェクトプロジェクトマネージャー）藤倉健介

ヤマトフィナンシャル（4月16日）▽部長兼ヤマト運輸法人事業部課長（ヤマトクレジットフ

アイナンス経営戦略部部長）堤真吉

トレーディア（6月26日）▽

専務執行役員（常務執行役員）取締役営業戦略本部長兼大阪支社長兼大阪営業所長増田裕人▽取締役海外戦略本部長（京浜支店長代理）執行役員吉田大介▽執行役員海外戦略本部長代理を兼務、京浜支店国際営業第2部部長堀木靖之
▽退任、取締役専務執行役員海外戦略本部長小笠原洋一

内外輸送（5月1日）▽営業部部長（大阪支店長）石井一▽大阪支店長（営業部マネージャー）長原克哉

資料

国際4空港（成田、羽田、関空、中部）国際貨物取扱量

成田空港						
2019年	総取扱量	前年比	積込量	前年比	取卸量	前年比
3月	183,923	89.9	86,215	85.6	97,708	94.1
4月	170,445	85.6	83,146	83.5	87,299	87.6
5月	162,292	83.7	76,345	77.4	85,947	90.1
6月	172,170	96.4	83,652	90.2	88,518	103.1
上半期累計	983,634	87.9	472,846	84.5	510,788	91.3
7月	173,655	100.0	81,286	94.3	92,369	105.7
8月	166,067	98.6	77,556	93.0	88,511	103.9
9月	175,221	91.7	80,800	82.6	94,421	101.4
10月	173,644	89.7	81,167	85.3	92,477	93.8
11月	188,274	104.1	87,276	98.3	100,998	109.8
12月	179,410	104.6	84,484	100.7	94,926	108.3
19年累計	2,039,905	92.8	965,415	88.2	1,074,490	97.4
2020年1月	145,480	94.2	65,659	89.2	79,821	98.9
2月	150,508	107.2	71,490	102.3	79,018	111.9
3月	188,113	102.3	80,867	93.8	107,246	109.8

関西国際空港						
2019年	総取扱量	前年比	積込量	前年比	取卸量	前年比
3月	68,900	91.4	32,259	86.8	36,641	95.9
4月	64,502	89.5	30,350	87.2	34,152	91.7
5月	60,848	87.1	27,196	77.6	33,652	96.6
6月	57,724	81.3	26,801	74.6	30,923	88.2
上半期累計	366,923	88.8	173,920	84.8	193,003	92.8
7月	63,865	89.3	27,648	80.9	36,217	97.0
8月	61,197	82.0	27,139	74.6	34,058	88.9
9月	63,995	217.1	28,767	189.2	35,228	246.9
10月	65,803	92.3	29,552	82.1	36,251	102.7
11月	69,162	88.7	30,404	79.8	38,758	97.3
12月	65,849	86.9	29,558	80.3	36,291	93.2
19年累計	756,794	93.0	346,988	86.4	409,806	99.5
2020年1月	54,604	85.9	23,971	78.4	30,633	92.8
2月	51,593	100.4	25,621	95.8	25,972	105.5
3月	63,013	91.5	26,445	82.0	36,568	99.8

羽田空港						
2019年	総取扱量	前年比	積込量	前年比	取卸量	前年比
3月	49,155	95.8	22,385	89.4	26,770	101.9
4月	45,269	90.7	20,965	87.3	24,304	93.9
5月	45,751	96.0	19,458	85.5	26,293	105.5
6月	45,307	88.8	20,700	84.1	24,607	93.3
上半期累計	267,143	92.7	122,174	87.8	144,969	97.2
7月	46,346	90.9	20,438	86.7	25,908	94.6
8月	45,018	90.0	19,240	82.7	25,778	96.3
9月	46,828	85.3	20,057	76.3	26,771	93.6
10月	47,201	87.5	19,919	77.2	27,282	97.1
11月	50,648	96.1	20,967	85.3	29,681	105.5
12月	48,285	94.6	20,984	88.0	27,301	100.3
19年累計	551,469	91.6	243,779	85.1	307,690	97.6
2020年1月	41,829	95.8	17,995	90.1	23,834	100.6
2月	43,089	113.4	18,604	99.5	24,485	126.9
3月	40,180	81.7	17,699	79.1	22,481	84.0

中部国際空港						
2019年	総取扱量	前年比	積込量	前年比	取卸量	前年比
3月	16,340	98.7	7,729	85.5	8,611	114.6
4月	14,661	90.5	7,205	86.4	7,456	95.0
5月	14,715	92.8	6,913	82.4	7,802	104.5
6月	14,854	91.9	7,504	82.4	7,350	104.2
上半期累計	87,654	95.0	43,557	86.6	44,097	105.2
7月	14,782	94.1	7,104	84.3	7,678	105.4
8月	14,452	99.6	6,857	87.5	7,595	113.7
9月	14,241	69.2	6,625	62.4	7,616	76.4
10月	16,970	88.1	8,045	82.2	8,925	94.1
11月	14,908	87.7	6,862	75.0	8,046	102.5
12月	14,503	90.9	6,873	82.4	7,630	100.2
19年累計	177,510	90.9	85,923	82.2	91,587	100.9
2020年1月	13,249	94.6	6,194	86.0	7,055	103.7
2月	12,816	98.0	6,527	93.2	6,289	103.5
3月	12,162	74.4	5,596	72.4	6,566	76.3

※単位：トン、%。東京税関、大阪税関、名古屋税関の資料による。

国際4空港の3月の国際貨物取扱量をみると、成田は総取扱量と取卸量が2ヵ月連続で増加となったものの、積込量は2ヵ月ぶりに減少。羽田は総取扱量が2ヵ月ぶり、取卸量は5ヵ月ぶりにマイナスとなった。また、積込量は16ヵ月連続で減少している。関空の総取扱量と取卸量は2ヵ月ぶりの減少で、積込量は6ヵ月連続のマイナス。中部は積込量が16ヵ月連続のマイナスを示し、取卸量は5ヵ月ぶりの減少となった。

「2020年版 物流総覧」 注文書

FAX 03-5771-2105
までお送りください。

カーゴニュース「物流総覧」係 行
「2020年版 物流総覧」を注文します。

(楷書できれいにお書きください。郵便番号も必ず記入ください)

購入部数 冊

会社名

役職名または
担当部署名

氏 名

住 所 〒

電 話

年 月 日

※商品発送にあわせて、御請求いたします。
※2部以上の一括申込みには大口割引制度があります。
TEL03(5771)2101(代)にお問い合わせ下さい。